

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篠原 浩
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篠原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

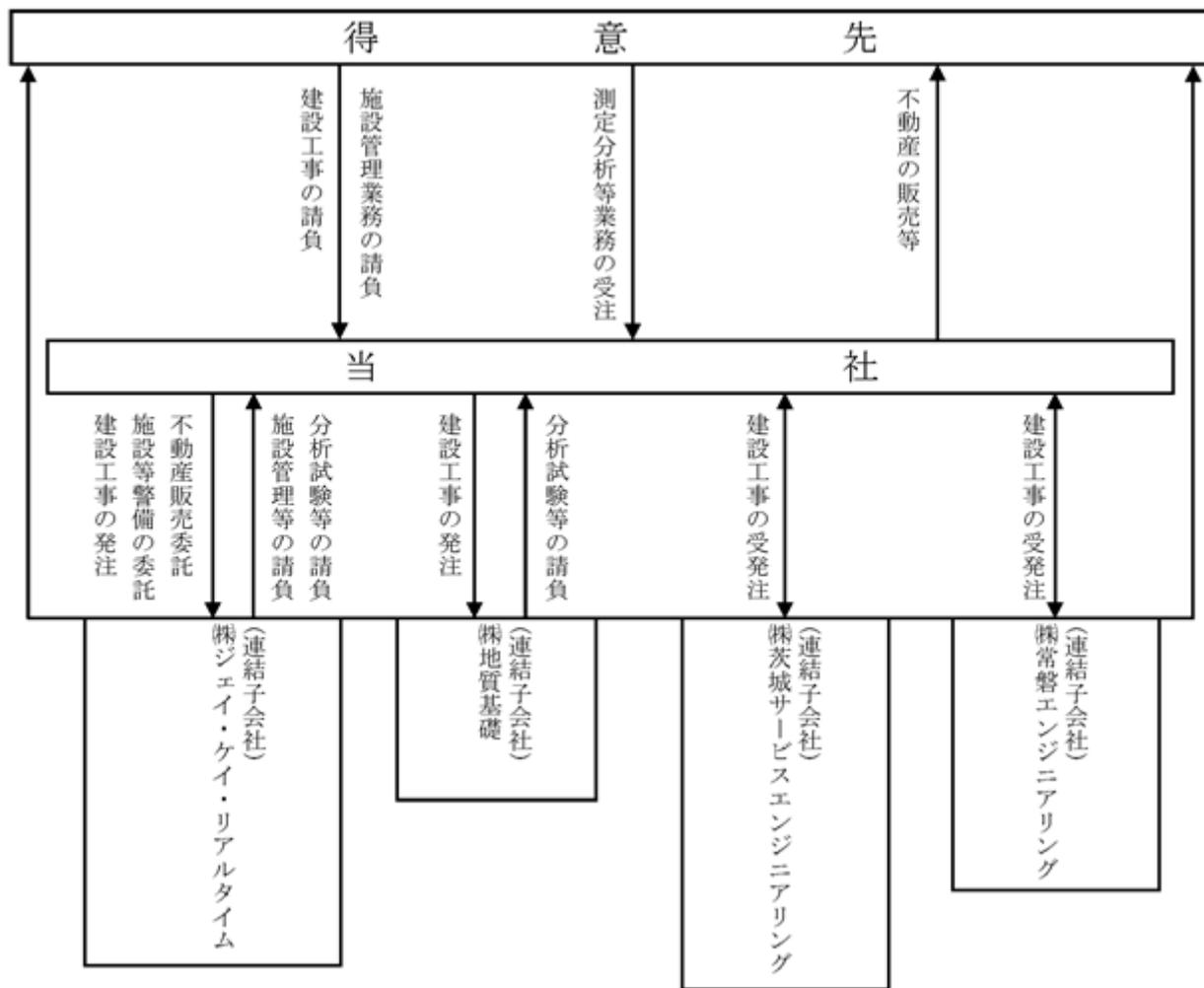
回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,433,089	7,181,752	19,030,271
経常利益 (千円)	535,023	472,522	1,751,651
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	277,586	208,159	1,143,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,351	228,103	924,995
純資産額 (千円)	8,276,289	8,980,307	8,969,726
総資産額 (千円)	15,615,750	16,394,812	17,934,145
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	354.04	265.50	1,458.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.74	54.49	49.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,636	613,730	679,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,534	34,458	83,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,206	327,812	422,890
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,105,585	5,884,868	5,633,408

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	208.82	179.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化した状況の中、震災復興需要の終息に伴い、引き続き公共建設投資は減少傾向を辿り、民間建設投資意欲も低迷するなど厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は、72億84百万円（前年同期比 10.2%減）、売上高は、71億81百万円（前年同期比 3.4%減）、繰越高は、89億64百万円（前年同期比 21.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、4億45百万円（前年同期比 10.8%減）、経常利益は、4億72百万円（前年同期比 11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億8百万円（前年同期比 25.0%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、50億56百万円（前年同期比 1.1%減）、売上高は、47億65百万円（前年同期比 3.4%減）、繰越高は、56億36百万円（前年同期比 16.5%減）となりました。営業利益は、4億81百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、11億6百万円（前年同期比 39.3%減）、売上高は、16億56百万円（前年同期比 8.6%減）、繰越高は、29億67百万円（前年同期比 29.7%減）となりました。営業利益は、1億19百万円（前年同期比 10.4%減）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、6億12百万円（前年同期比 15.8%減）、売上高は、2億51百万円（前年同期比 5.7%増）、繰越高は、3億60百万円（前年同期比 28.7%減）となりました。営業利益は、57百万円（前年同期比 25.0%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、販売用土地の販売等により、受注高及び売上高は、49百万円（前年同期比 80.1%増）となりました。営業利益は、2百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、4億59百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。営業利益は、51百万円（前年同期比 39.6%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、163億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億39百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金2億56百万円、未成工事支出金5億37百万円等の増加に対して、受取手形・完成工事未収入金等24億73百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、74億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億49百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億61百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等21億79百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、89億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3百万円、退職給付に係る調整累計額3百万円等の減少に対し、その他有価証券評価差額金19百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億79百万円増加し、58億84百万円（前年同四半期比 15.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億13百万円（前年同四半期比 946.7%増）となりました。これは主に、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益4億62百万円、売上債権の減少額24億73百万円、未成工事受入金の増加額8億61百万円等に対し、資金の減少要因である、たな卸資産の増加額5億26百万円、仕入債務の減少額21億83百万円、法人税等の支払額4億32百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同四半期は、1億13百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の減少要因である、定期預金の預入による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億27百万円（前年同四半期比 9.0%減）となりました。これは主に、資金の減少要因である、短期借入金の減少24百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額2億11百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、先月発生した台風19号及びその後の記録的大雨による当社グループへの影響につきましては、人的被害及び事業所への被害はございませんので、当社グループの業績に重大な影響はございません。

この度の台風等により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	785,000	785,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	785,000	785,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	785,000	-	583,300	-	213,355

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町藤平50	100	12.75
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人(株)みずほ銀行)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23 TORONTOONTARIO M5X1A9CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	72	9.20
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目-5-5	39	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	39	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	39	4.97
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	30	3.83
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	25	3.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	23	3.03
佐藤一孝	群馬県伊勢崎市	22	2.87
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目)	22	2.83
計	-	412	52.61

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,800	7,828	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	785,000	-	-
総株主の議決権	-	7,828	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	900	-	900	0.11
計	-	900	-	900	0.11

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,637,208	5,893,468
受取手形・完成工事未収入金等	16,643,000	4,169,743
販売用不動産	292,100	277,627
未成工事支出金	190,857	728,572
その他	856,662	1,011,960
貸倒引当金	4,331	2,495
流動資産合計	13,615,497	12,078,876
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,647,541	1,649,594
機械、運搬具及び工具器具備品	812,425	825,029
土地	1,124,409	1,124,409
リース資産	120,344	120,344
減価償却累計額	1,392,742	1,426,113
建設仮勘定	400	-
有形固定資産合計	2,312,378	2,293,263
無形固定資産合計	92,625	92,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,039	1,388,311
リース債権	111,267	106,527
退職給付に係る資産	156,915	163,710
繰延税金資産	140,075	129,906
その他	162,720	163,347
貸倒引当金	21,375	21,450
投資その他の資産合計	1,913,644	1,930,354
固定資産合計	4,318,647	4,315,936
資産合計	17,934,145	16,394,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,560,759	3,426,318
短期借入金	854,000	829,480
1年内返済予定の長期借入金	132,396	99,481
未払法人税等	391,925	208,733
未成工事受入金	525,908	1,387,491
賞与引当金	422,773	174,275
完成工事補償引当金	16,220	12,830
工事損失引当金	2,537	-
その他	568,255	878,076
流動負債合計	8,519,775	7,016,686
固定負債		
長期借入金	171,809	126,346
再評価に係る繰延税金負債	75,347	75,347
退職給付に係る負債	45,525	49,121
長期未払金	22,435	22,435
その他	129,526	124,569
固定負債合計	444,644	397,818
負債合計	8,964,419	7,414,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	7,268,476	7,264,946
自己株式	4,720	4,720
株主資本合計	8,578,260	8,574,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,867	516,699
土地再評価差額金	186,124	186,124
退職給付に係る調整累計額	32,269	28,945
その他の包括利益累計額合計	343,013	359,520
非支配株主持分	48,452	46,056
純資産合計	8,969,726	8,980,307
負債純資産合計	17,934,145	16,394,812

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,274,433,089	1,271,181,752
売上原価	6,265,277	6,051,236
売上総利益	1,167,811	1,130,516
販売費及び一般管理費	3,668,607	3,685,050
営業利益	499,204	445,466
営業外収益		
受取利息	710	702
受取配当金	27,627	24,486
受取賃貸料	12,183	12,226
その他	7,740	4,678
営業外収益合計	48,261	42,093
営業外費用		
支払利息	8,927	8,468
支払保証料	2,555	5,149
その他	959	1,420
営業外費用合計	12,442	15,037
経常利益	535,023	472,522
特別損失		
固定資産除却損	7	549
減損損失	272	-
投資有価証券評価損	-	9,645
特別損失合計	280	10,194
税金等調整前四半期純利益	534,742	462,327
法人税等	254,253	250,776
四半期純利益	280,489	211,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,903	3,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,586	208,159

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	280,489	211,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,373	19,876
退職給付に係る調整額	5,763	3,323
その他の包括利益合計	49,137	16,552
四半期包括利益	231,351	228,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,489	224,666
非支配株主に係る四半期包括利益	2,861	3,437

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	534,742	462,327
減価償却費	76,416	78,244
減損損失	272	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,368	1,761
賞与引当金の増減額(は減少)	254,891	248,497
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,360	3,390
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,179	2,537
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,472	11,577
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,248	3,595
受取利息及び受取配当金	28,337	25,188
支払利息	8,927	8,468
複合金融商品評価損益(は益)	-	230
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,645
有形固定資産除却損	7	549
売上債権の増減額(は増加)	1,259,585	2,473,257
たな卸資産の増減額(は増加)	653,320	526,442
リース債権の増減額(は増加)	4,117	4,417
未収入金の増減額(は増加)	106,841	37,374
その他の流動資産の増減額(は増加)	504,714	114,394
仕入債務の増減額(は減少)	1,248,915	2,183,621
未成工事受入金の増減額(は減少)	866,624	861,583
未払消費税等の増減額(は減少)	108,278	46,192
未払金の増減額(は減少)	127,062	103,487
未払費用の増減額(は減少)	38,557	60,005
前受金の増減額(は減少)	1,146	3,920
その他の流動負債の増減額(は減少)	549	489,741
その他	1,214	1,011
小計	648,662	1,030,038
利息及び配当金の受取額	28,337	25,188
利息の支払額	9,180	8,715
法人税等の支払額	609,182	432,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,636	613,730

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
定期預金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,349	2,376
貸付金の回収による収入	128	240
有形固定資産の取得による支出	36,951	18,291
無形固定資産の取得による支出	41,941	8,603
その他	550	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,534	34,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	24,520
長期借入金の返済による支出	88,158	78,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,318	7,391
自己株式の取得による支出	731	0
配当金の支払額	219,556	211,689
非支配株主への配当金の支払額	5,443	5,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,206	327,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,035	251,459
現金及び現金同等物の期首残高	5,293,620	5,633,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,481,655	5,884,868

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末残高に含まれている前連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	17,566千円	-千円
支払手形	394,672	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
工事進行基準による完成工事高	5,169,171千円	4,559,902千円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	224,908千円	222,992千円
賞与引当金繰入額	41,996	41,453
退職給付費用	3,775	11,804

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,114,185千円	5,893,468千円
預入期間が3か月を超える定期積金	8,600	8,600
現金及び現金同等物	5,105,585	5,884,868

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,556	280	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,689	270	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,934,876	1,812,529	237,907	27,248	7,012,562	420,526	7,433,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,332	4,829	12,896	-	24,058	31,119	55,178
計	4,941,208	1,817,358	250,804	27,248	7,036,620	451,646	7,488,267
セグメント利益	506,421	133,294	76,826	2,887	719,429	37,117	756,546

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	719,429
「その他」の区分の利益	37,117
セグメント間取引消去	3,237
全社費用(注)	254,104
四半期連結損益計算書の営業利益	499,204

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,765,509	1,656,296	251,565	49,076	6,722,447	459,305	7,181,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,386	2,770	9,894	-	19,051	22,793	41,844
計	4,771,896	1,659,066	261,460	49,076	6,741,498	482,099	7,223,597
セグメント利益	481,312	119,475	57,609	2,564	660,961	51,808	712,769

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	660,961
「その他」の区分の利益	51,808
セグメント間取引消去	610
全社費用（注）	266,692
四半期連結損益計算書の営業利益	445,466

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	354円04銭	265円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,586	208,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,586	208,159
普通株式の期中平均株式数(株)	784,060	784,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。